

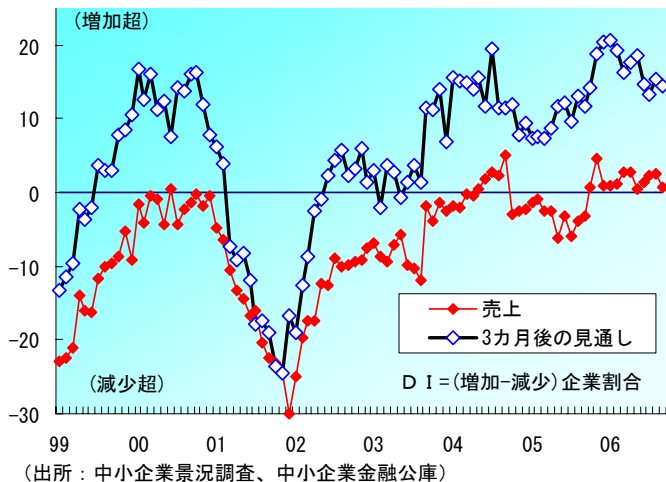
指標名: 中小企業の業況(2006年9月)

発表日2006年10月2日(月)

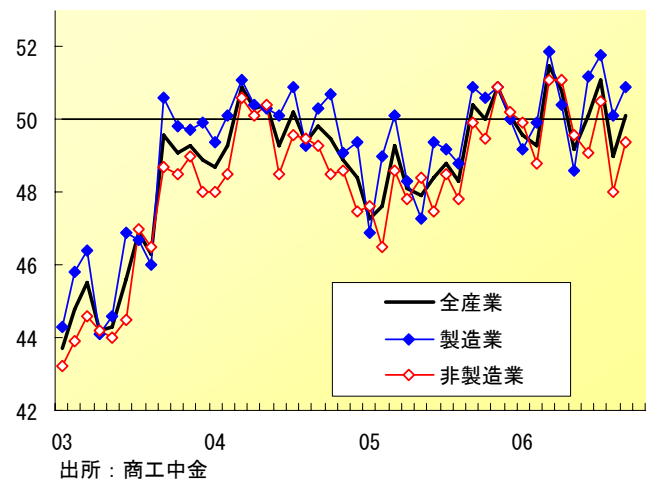
～業況は改善したが、改善テンポは非常に緩やか～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL : 03-5221-4525

中小企業 売上DI (季調値)



景況判断指数 (中小企業月次景況観測)



○ 中小企業の業況は小幅改善も足取りは重い

中小企業金融公庫から公表された「中小企業景況調査」では、9月の売上DIは0.8と前月から1.7ポイント低下したものの、増加と減少の分岐点であるゼロを12ヵ月連続で上回った。また、9月の売上見通しDIは14.4(8月:15.4)と2ヵ月ぶりに低下した。

一方、商工中金から公表された「中小企業月次景況観測」では、9月の景況判断指数(1000社調査)は50.1(8月49.0)となり、「好転」「悪化」の分岐点となる50を2ヵ月ぶりに上回った。10月については51.1と上昇する見込みである。

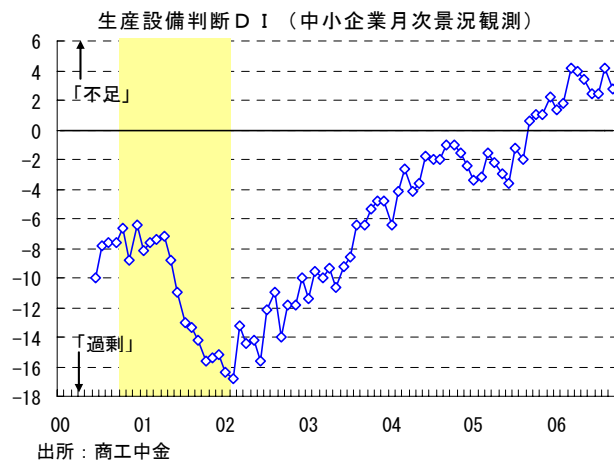
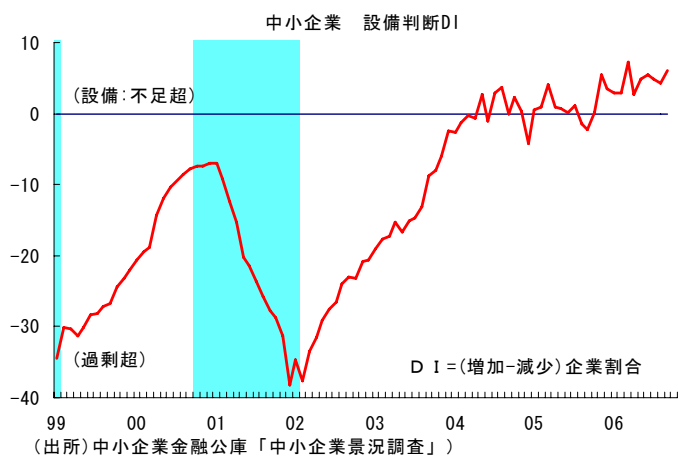
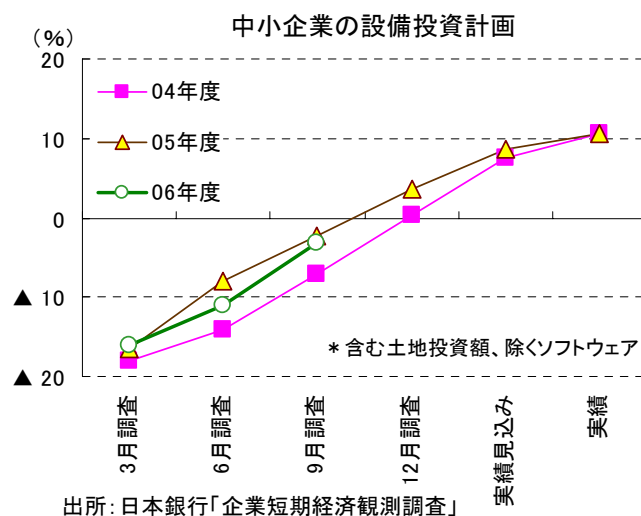
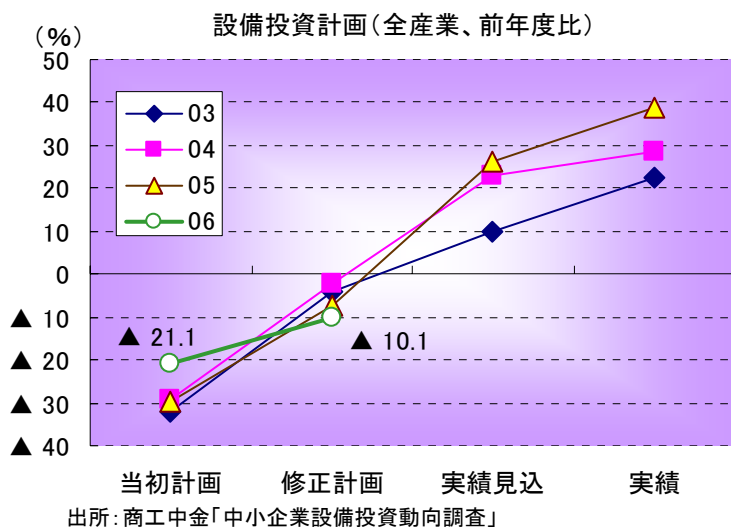
「中小企業景況調査」では売上DIが引き続きプラスとなっていること、「中小企業月次景況観測」では景況判断指数が50を上回っていることから判断すれば、中小企業の業況は緩やかながらも改善傾向にあると考えられる。ただし、売上DIは9月に前月から低下したこと、景況判断指数では横ばい圏内の動きが続いていること、本日公表された日銀短観(9月調査)の中小企業の業況判断DIが小幅悪化したことを勘案すると、中小企業の景況感の改善の足取りが重いことも事実である。先行きについてみても、10月の景況判断指数が上昇する見込みである一方、売上見通しDIは前月から低下するなどまちまちである。先行きについてははっきりとした改善を見込めないのは、米国経済の減速が鮮明になってきているように海外需要に減速懸念があることや、個人消費等の内需の回復についても中小企業の多くが実感できるほどの強さがないことなどが影響していると思われる。米国経済の減速も小幅にとどまる可能性が高いことや内需は底堅いと考えられることから中小企業の業況が悪化していくことは想定しにくい、当面は改善テンポが強まっていくことも考えにくいだろう。

○ 06年度の中小企業の設備投資は05年度並みの伸びが示唆される

商工中金の中小企業設備投資動向調査(2006年7月調査、9月28日公表)によると、2005年度の国内設備投資実績は前年比+38.8%と95年の調査開始以来最大の伸びとなった一方、2006年度の計画は前年度実績比で▲10.1%と前年同時期調査の▲7.2%を下回った。2005年度実績が大幅な伸びとなったことの反動も

あると考えられるが、修正率は直近4年の中で最も小さく、中小企業の設備投資計画は当初計画段階ほどの力強さはみられなかった。業種別にみると、製造業が▲12.2%（前年同時期調査：+8.0%）と過去のパターンと比較すると芳しくないことが要因であるが、非製造業は▲8.2%（同：▲18.1%）と修正計画段階では堅調である。製造業では大幅増が続いてきたことからやや増勢に一服感が出てきた可能性があるが、非製造業については設備投資に広がりが見られてきたと考えられる。

一方、本日公表された日銀短観（9月調査）では、中小企業の設備投資は前年比▲3.1%（含む土地投資額、除くソフトウェア）となった。低調だった非製造業の設備投資計画が大きく上方修正され、全体としては05年度並みの伸びが見込まれている。中小企業金融公庫、商工中金の両調査においても設備判断DIは不足超となっているように、潜在的な設備投資需要は旺盛であるため、中小企業の設備投資は引き続き増加が見込まれる。大企業に比べれば中小企業の設備投資はやや出遅れ感があるものの、06年度も堅調な推移となろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。